補助金等評価シート

担当課	都市建設部　建築課　建築指導室			電話	0749-65-6543
性質分類	事業補助（奨励）	開始時期	平成18年4月1日	見直し時期	令和5年3月31日	終期	令和5年3月31日

補助金概要	補助金名	**耐震・バリアフリー事業補助金**
	補助率・限度額等	○耐震改修工事に要する費用の23%（補助上限　83万8千円） 【加算額①:県産材利用】 0.25㎥を超え0.45㎥以下･･･ 5万円　0.45㎥を超え0.70㎥以下･･･10万円　0.70㎥を超えるもの･･･20万円 【加算額②:主要道路沿いの改修】 補助対象額100万円以下のものを除き、5万円/1戸 【加算額③:高齢者加算】 補助対象額100万円以下のものを除き、5万円/1戸 【加算額④:子育て世帯加算】 補助対象額100万円以下のものを除き、5万円/1戸 【加算額⑤:避難経路バリアフリー化加算】 補助対象額100万円以下のものを除き、バリアフリー改修工事費の23%（上限10万円） 【加算額⑥:内覧会開催加算】 補助対象額100万円以下のものを除き、5万円/1戸 ○ブロック塀等耐震対策工事に要する費用の2/3（補助上限　10万円）
	制度概要	耐震診断の結果、改修が必要とされた長浜市内の木造住宅の所有者が行う当該木造住宅の耐震改修工事、耐震改修工事と併せて行われるバリアフリー改修工事及びブロック塀等耐震対策工事に対し、補助金を交付するもの。
目標		計画全体約6,500戸 <目標が数値でない場合の評価方法>

総合計画での位置づけ	政策番号	6	大分類番号	3	小分類番号	1
	小分類名称	誰もが住みよい居住環境づくり	施策名称	安全安心で魅力ある居住環境づくり		

補助金の交付先	―
根拠法令（要綱等）	長浜市木造住宅耐震改修等事業補助金交付要綱
予算科目（款・項・目・事業）	（款）土木費（項）土木管理費（目）建築総務費（事業）建築指導事務経費

年度		令和2年度（1年目）		令和3年度（2年目）		令和4年度（3年目）	
予算・決算額の推移（単位:千円）		歳出額	特定財源	歳出額	特定財源	歳出額	特定財源
	予算	2,538	国庫補助1,219 県補助659.5	2,900	国庫補助1400 県補助750	2,600	国庫補助1400 県補助750
	決算	1,272	国庫補助636 県補助318	1,638	国庫補助819 県補助409.5	1,125	国庫補助562 県補助281
補助率		4/5（耐震・バリアフリー） 2/3（ブロック塀）		4/5（耐震・バリアフリー） 2/3（ブロック塀）		4/5（耐震・バリアフリー） 2/3（ブロック塀）	
目標に対する達成度（決算時に記載）	達成率	達成率	数値・内容	達成率	数値・内容	達成率	数値・内容
		50.1%	ブロック塀等:13件	56.5%	ブロック塀等:17件	43.3%	ブロック塀等:12件
	非数値化されたもの（客観的な達成状況を記載）						

評価欄（見直し時期に記載）					
	チェック※該当するものに○	①補助事業者は事業を遂行する力は有しているか	○	⑤補助率は1／2以内か	×
		②補助対象事業が行政目的達成の手段となっているか	○	⑥要綱の終期設定は適切か	○
		③補助対象事業の必要性は生じているか	○	⑦積極的な情報公開がなされているか	○
		④補助対象経費は明確化できているか	○	⑧達成度等の推移が維持・向上しているか	○
	×になった項目に対する今後の取組				
	目標未達成の原因分析	ブロック塀撤去工事は一定数の申込みがあるが、耐震改修の申込みがなく、費用や生活スタイルの変化により耐震改修を計画される方が少ないものと推察する。			
	評価※該当するものに○	①　拡充　・　②　改善　・　③　継続　・　④　廃止			
		※①拡充 or ②改善の場合の内容	補助率　・　補助額　・　補助対象経費　・　その他		
	評価理由	上記評価の理由　※目標未達成の場合はその改善点も記載すること			